



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成20年 5 月 14 日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)水口 征之
 問合せ先責任者 (役職名)総務本部総務部長 (氏名)平井 久嗣 TEL (06)6411-1051
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成20年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3 月期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期	24,644	11.2	2,437	44.7	2,169	59.2	1,294	113.1
19年 3 月期	22,162	9.0	1,684	45.0	1,362	68.0	607	157.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年 3 月期	23	56	—	—	9.0	6.4	—	9.9
19年 3 月期	10	89	—	—	4.4	4.3	—	7.6

(参考) 持分法投資損益 20年 3 月期 391百万円 19年 3 月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
20年 3 月期	34,159	—	14,519	—	42.5	272	02
19年 3 月期	33,346	—	14,096	—	42.3	253	07

(参考) 自己資本 20年 3 月期 14,519百万円 19年 3 月期 14,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年 3 月期	493	—	△450	—	232	—	2,518	—
19年 3 月期	1,924	—	△1,741	—	59	—	2,243	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 3 月期	0 00	4 00	4 00	222	36.7	1.6
20年 3 月期	2 00	3 00	5 00	271	21.2	1.9
21年 3 月期(予想)	2 00	3 00	5 00	—	24.3	—

3. 平成21年 3 月期の連結業績予想 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結 累計期間	13,330	16.8	610	△27.3	600	△31.1	370	△21.8	6	93
通 期	28,720	16.5	1,770	△27.4	1,750	△19.3	1,100	△15.0	20	61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 58,698,864株 19年3月期 58,698,864株

② 期末自己株式数 20年3月期 5,324,278株 19年3月期 2,995,257株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,241	10.1	2,131	42.3	1,498	35.5	763	76.4
19年3月期	18,390	6.4	1,497	36.9	1,105	46.8	432	102.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	13	89	—	—
19年3月期	7	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	33,575		14,680		43.7	275	05	
19年3月期	33,117		14,784		44.6	265	42	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,680百万円 19年3月期 14,784百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	11,080	21.5	580	△20.1	500	△17.6	300	19.5	5	62
通期	24,040	18.8	1,670	△21.6	1,450	△3.2	860	12.7	16	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用環境の改善に伴って個人消費も拡大基調で推移するなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、原油価格や原材料の高騰、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安などにより先行き不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車向けなどの民間需要は堅調でありましたものの、公共投資関連需要は依然として低調で、また諸資材の高騰および亜鉛やニッケルの価格乱高下の影響もあり、厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてまいりました。また諸資材の高騰に対しましては販売価格の是正に努めるとともに、収益改善プロジェクトの徹底によるコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、線材製品関連事業での民需向けの売上増や販売価格の是正などによりまして、売上高は24,644百万円と前期に比べ11%の増加となりました。損益面では、諸資材の高騰や亜鉛・ニッケルの価格乱高下による影響がありましたが、販売価格の是正と高付加価値製品の売上比率アップと徹底したコストの削減に努めましたことなどに加え、持分法投資利益の寄与もあって、経常利益は2,169百万円となりました。また当期純利益は、特別損失として役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を含む役員退職慰労金を計上しましたので、1,294百万円となりました。

つぎに事業の種類別セグメント毎に業績の概況をご報告いたします。

線材製品関連事業

PC関連製品

公共投資関連では、政府・地方自治体の公共事業費は減少を続け、引き続き厳しい市場環境でありました。一方、民間投資関連では、年初は設備投資とマンション需要の伸びが期待されましたが、改正建築基準法問題、サブプライムローン問題による不動産関連投資の不透明感が、増す状況となりました。

このような環境下で、民需におきましては改正建築基準法による着工遅れの影響がありましたが、官需は新技術・高付加価値製品の提案型営業を強力に推進しシェアアップを図りました。その結果、空港プロジェクト・大型民需案件を受注しPC関連全体としては順調に推移しました。

ばね・特殊線関連製品

主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）につきましては、当社の独自技術が低燃費、環境対策の用途で高い評価を受け順調に売上を伸ばしました。また精密OA関連製品、家電弱電向けのニッケルめっき鋼線につきましては、上期はフル稼働の状態でも順調に推移し、下期に入りその反動から若干調整局面となりましたが、全体としては堅調に推移しました。一方ステンレス鋼線は改正建築基準法やニッケル価格急落に起因する需要家の買い控えの影響を受けました。

ワイヤロープ製品

国内需要がほとんどの業種で堅調に推移し、特にエレベータ、建設機械、デッキクレーン向けが好調で販売数量が増加、販売価格の是正効果などもあり売上金額も増加しました。一方、輸出は中国向けについて選別受注を行ったため数量・金額ともに減少しました。国内・輸出全体では販売数量、売上金額ともに増加しました。

その結果、線材製品関連事業全体の売上高は22,464百万円と前期に比べ11%増加いたしました。

エンジニアリング関連事業

吊構造用ケーブルにつきましては、大型案件がないなかではありましたが、建築向けなどで売上は増加しました。また落橋防止ケーブルが前期並みとなったものの、橋梁補強用ケーブルや道路騒音防止関連製品の売上は増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,113百万円と前期に比べ11%増加いたしました。

不動産関連事業

売上高は66百万円と前期並みとなりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、米国をはじめとした海外経済の動向などの懸念材料があり、景気は下振れリスクを伴いながら先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要は引き続き低調で、堅調でありました民間需要でも競争は激しさを増すものと考えられます。また、コスト面では主材料であります線材の大幅な価格上昇や諸資材価格の乱高下もあり、依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、事業環境の変化に機敏に対応できるバランスのとれた事業構造への転換を一層進めてまいります。また諸資材の高騰に対しましては販売価格の是正と、引き続き収益改善プロジェクトの推進によるコスト削減に努め、競争力の強化と安定した収益基盤の構築に努めてまいります。さらに生産・販売プロセスの更なる効率化を目指した新生産プロジェクトの推進による低コストと短納期対応の実現などの体質強化に引き続き取り組んでまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高28,720百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益1,100百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,518百万円と前連結会計年度末に比べ275百万円(12%)の増加となりました。

当連結会計年度におけるそれぞれのキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、493百万円の収入となり、前年同期に比べ1,430百万円の減少となりました。

これは主として、仕入債務の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、450百万円の支出となり、前年同期に比べ1,290百万円支出が減少となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、232百万円の収入となり、前年同期に比べ172百万円の収入の増加となりました。これは主として、短期借入による収入の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	38.8%	42.0%	44.8%	42.3%	42.5%
時価ベースの自己資本比率	23.7%	32.0%	57.1%	35.1%	26.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.7年	—	6.3年	5.5年	23.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0倍	—	7.5倍	9.6倍	2.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

平成17年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績が順調に推移していることを勘案し、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円（前期に比べ1円の増配）となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shinko-wire.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,243		2,518		275	
2 受取手形及び売掛金		9,043		8,646		△397	
3 たな卸資産		4,849		5,971		1,121	
4 繰延税金資産		243		257		14	
5 その他		765		483		△281	
貸倒引当金		△0		△0		0	
流動資産合計		17,145	51.4	17,877	52.3	731	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		3,845		3,709		△135	
2 機械装置及び運搬具		4,664		4,398		△266	
3 工具・器具及び備品		114		152		37	
4 土地		3,243		3,243		—	
5 建設仮勘定		32		31		△1	
有形固定資産合計		11,900	35.7	11,534	33.8	△365	
(2) 無形固定資産							
1 特許権及び利用権等		37		58		20	
無形固定資産合計		37	0.1	58	0.2	20	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,178		2,388		209	
2 長期貸付金		1		0		△0	
3 繰延税金資産		1,333		1,379		45	
4 その他		812		955		143	
貸倒引当金		△63		△35		28	
投資その他の資産合計		4,262	12.8	4,688	13.7	426	
固定資産合計		16,200	48.6	16,281	47.7	81	
資産合計		33,346	100.0	34,159	100.0	813	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,999		3,274		△724	
2 短期借入金		6,061		5,149		△912	
3 未払費用		1,487		1,216		△271	
4 未払法人税等		463		598		134	
5 未払事業所税		45		45		0	
6 賞与引当金		384		435		51	
7 設備支払手形		22		73		51	
8 その他		265		326		60	
流動負債合計		12,728	38.2	11,119	32.6	△1,608	
II 固定負債							
1 長期借入金		4,459		6,400		1,941	
2 退職給付引当金		1,999		1,896		△103	
3 環境対策引当金		51		51		—	
4 その他		11		172		161	
固定負債合計		6,520	19.5	8,520	24.9	1,999	
負債合計		19,249	57.7	19,639	57.5	390	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,062	24.2	8,062	23.6	—	
2 資本剰余金		6,354	19.1	6,354	18.6	—	
3 利益剰余金		185	0.6	1,145	3.4	959	
4 自己株式		△616	△1.9	△1,081	△3.2	△465	
株主資本合計		13,986	42.0	14,481	42.4	494	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		110	0.3	37	0.1	△72	
評価・換算差額等合計		110	0.3	37	0.1	△72	
純資産合計		14,096	42.3	14,519	42.5	422	
負債及び純資産合計		33,346	100.0	34,159	100.0	813	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			22,162	100.0		24,644	100.0	2,481
II 売上原価			17,310	78.1		18,795	76.3	1,485
売上総利益			4,852	21.9		5,848	23.7	996
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費		847			860		13	
2 給料賃金諸手当		920			1,046		126	
3 研究開発費		264			266		2	
4 旅費交通費		128			135		7	
5 その他		1,007	3,167	14.3	1,101	3,410	13.8	94
営業利益			1,684	7.6		2,437	9.9	753
IV 営業外収益								
1 受取利息		41			51		9	
2 受取配当金		10			10		△0	
3 持分法投資利益		61			391		329	
4 その他		5	119	0.5	20	472	1.9	15
V 営業外費用								
1 支払利息		195			211		16	
2 たな卸資産処分損		136			86		△50	
3 出向者負担金		29			22		△6	
4 固定資産廃却損		9			225		216	
5 その他		70	441	1.9	193	741	3.0	123
経常利益			1,362	6.2		2,169	8.8	806
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		50	50	0.2	—	—	—	△50
VII 特別損失								
1 減損損失		211			—		△211	
2 環境対策引当金繰入額		51			—		△51	
3 役員退職慰労金		16	279	1.3	194	194	0.8	177
税金等調整前 当期純利益			1,134	5.1		1,974	8.0	840
法人税、住民税 及び事業税		452			694		242	
法人税等調整額		75	527	2.4	△13	680	2.7	△88
当期純利益			607	2.7		1,294	5.3	686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	△254	△612	13,550
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△167		△167
当期純利益			607		607
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			440	△3	436
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	185	△616	13,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	13,729
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△167
当期純利益			607
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△68	△68	△68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△68	△68	367
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	185	△616	13,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△334		△334
当期純利益			1,294		1,294
自己株式の取得				△465	△465
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			959	△465	494
平成20年3月31日残高(百万円)	8,062	6,354	1,145	△1,081	14,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,096
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△334
当期純利益			1,294
自己株式の取得			△465
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△72	△72	△72
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△72	△72	422
平成20年3月31日残高(百万円)	37	37	14,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,134	1,974	840
2 減価償却費		833	786	△46
3 退職給付引当金の増減額 (減少△)		△135	△103	32
4 賞与引当金の増減額(減少△)		51	51	△0
5 貸倒引当金の増減額(減少△)		7	△32	△39
6 受取利息及び受取配当金		△52	△61	△8
7 支払利息		195	211	16
8 持分法による投資損益(益△)		△61	△391	△329
9 減損損失		211	—	△211
10 環境対策引当金繰入額		51	—	△51
11 投資有価証券売却損益(益△)		△50	—	50
12 投資有価証券評価損		16	36	19
13 有形固定資産売却損		9	225	216
14 売上債権の増減額(増加△)		△1,350	397	1,747
15 たな卸資産の増減額(増加△)		△171	△1,151	△979
16 仕入債務の増減額(減少△)		1,624	△724	△2,349
17 未払費用の増減額(減少△)		233	△251	△484
18 その他営業活動による収入		△331	240	572
小計		2,214	1,210	△1,003
19 利息及び配当金の受取額		52	87	35
20 利息の支払額		△199	△243	△43
21 法人税等の支払額		△143	△561	△418
営業活動による キャッシュ・フロー		1,924	493	△1,430
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△1,387	△0	1,387
2 投資有価証券の売却による収入		130	—	△130
3 有形固定資産の取得による支出		△464	△508	△43
4 有形固定資産の売却による収入		—	2	2
5 無形固定資産の取得による支出		△20	△28	△8
6 資金の貸付回収による収入		0	0	△0
7 その他投資活動による収入		1	83	82
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,741	△450	1,290
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		9,350	17,925	8,575
2 短期借入金の返済による支出		△8,350	△16,625	△8,275
3 長期借入による収入		—	3,000	3,000
4 長期借入金の返済による支出		△771	△3,271	△2,500
5 自己株式の購入による支出		△3	△465	△461
6 配当金の支払額		△165	△331	△165
財務活動による キャッシュ・フロー		59	232	172
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		241	275	33
V 現金及び現金同等物期首残高		2,001	2,243	241
VI 現金及び現金同等物期末残高		2,243	2,518	275

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,995	2,329	—	5,324

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	111	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,192	1,903	66	22,162	—	22,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	3	—	182	(182)	—
計	20,372	1,907	66	22,345	(182)	22,162
営業費用	18,542	2,102	15	20,660	(182)	20,478
営業利益又は営業損失(△)	1,829	△195	50	1,684	(—)	1,684
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	23,250	3,446	130	26,827	6,518	33,346
減価償却費	723	102	6	833	—	833
減損損失	—	—	—	—	211	211
資本的支出	364	20	2	387	—	387

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,464	2,113	66	24,644	—	24,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	43	—	210	(210)	—
計	22,631	2,156	66	24,854	(210)	24,644
営業費用	20,262	2,140	13	22,416	(210)	22,206
営業利益	2,369	16	52	2,437	(—)	2,437
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	22,032	3,380	122	25,536	8,623	34,159
減価償却費	704	75	6	786	—	786
資本的支出	644	16	2	662	—	662

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 線材製品関連事業 …………… P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線

(2) エンジニアリング関連事業 …………… 吊構造関連製品、特殊品

(3) 不動産関連事業 …………… 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 6,518百万円 当連結会計年度 8,623百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	253円07銭	1株当たり純資産額	272円02銭
1株当たり当期純利益金額	10円89銭	1株当たり当期純利益金額	23円56銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	607	1,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	607	1,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,712	54,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I		流動資産					
1		現金及び預金	2,072	2,395	323		
2		受取手形	3,867	3,606	△260		
3		売掛金	4,563	4,499	△63		
4		製品	1,535	1,883	347		
5		原材料	538	481	△56		
6		仕掛品	1,115	1,208	92		
7		貯蔵品	445	379	△66		
8		繰延税金資産	214	226	12		
9		関係会社短期貸付金	1,120	1,920	800		
10		立替金	1,123	994	△129		
11		未収入金	727	442	△285		
12		その他	17	19	2		
		貸倒引当金	△0	△0	0		
		流動資産合計	17,341	52.4	18,057	53.8	715
II		固定資産					
(1)		有形固定資産					
1		建物	3,315	3,200	△115		
2		構築物	398	384	△13		
3		機械及び装置	4,383	4,132	△250		
4		車両及び運搬具	11	8	△2		
5		工具器具及び備品	107	146	38		
6		土地	3,203	3,203	—		
7		建設仮勘定	32	31	△1		
		有形固定資産合計	11,453	34.6	11,108	33.1	△345
(2)		無形固定資産					
1		ソフトウェア	23	36	12		
2		特許権等	11	18	7		
3		電話加入権	3	3	—		
		無形固定資産合計	37	0.1	57	0.1	20
(3)		投資その他の資産					
1		投資有価証券	399	249	△149		
2		関係会社株式	1,804	1,804	—		
3		従業員長期貸付金	1	0	△0		
4		施設利用会員権	185	102	△83		
5		前払年金費用	538	774	235		
6		繰延税金資産	1,332	1,377	45		
7		その他	87	78	△9		
		貸倒引当金	△63	△35	28		
		投資その他の資産合計	4,285	12.9	4,352	13.0	66
		固定資産合計	15,775	47.6	15,517	46.2	△258
		資産合計	33,117	100.0	33,575	100.0	457

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	750		695		△55	
2	買掛金	3,293		2,664		△628	
3	短期借入金	2,790		4,090		1,300	
4	1年以内返済長期借入金	3,140		440		△2,700	
5	未払金	218		278		60	
6	未払費用	1,445		1,187		△257	
7	未払法人税等	384		492		107	
8	未払事業所税	42		42		0	
9	預り金	15		24		8	
10	賞与引当金	320		370		49	
11	設備支払手形	22		73		51	
12	その他	7		19		11	
	流動負債合計	12,430	37.6	10,379	30.9	△2,051	
II 固定負債							
1	長期借入金	3,840		6,400		2,560	
2	退職給付引当金	1,999		1,896		△103	
3	環境対策引当金	51		51		—	
4	その他	11		167		156	
	固定負債合計	5,901	17.8	8,515	25.4	2,613	
	負債合計	18,332	55.4	18,894	56.3	561	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	8,062	24.4	8,062	24.0	—	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	2,015		2,015		—	
	(2) その他資本剰余金	4,339		4,339		—	
	資本剰余金合計	6,354	19.2	6,354	18.9	—	
3	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	873		1,302		428	
	利益剰余金合計	873	2.6	1,302	3.9	428	
4	自己株式	△616	△1.9	△1,081	△3.2	△465	
	株主資本合計	14,674	44.3	14,638	43.6	△36	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	110	0.3	42	0.1	△67	
	評価・換算差額等合計	110	0.3	42	0.1	△67	
	純資産合計	14,784	44.6	14,680	43.7	△104	
	負債・純資産合計	33,117	100.0	33,575	100.0	457	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			18,390	100.0		20,241	100.0	1,850
II 売上原価			14,032	76.3		14,993	74.1	961
売上総利益			4,358	23.7		5,247	25.9	889
III 販売費及び一般管理費			2,860	15.6		3,116	15.4	255
営業利益			1,497	8.1		2,131	10.5	633
IV 営業外収益								
1 受取利息		52			64		12	
2 受取配当金		10			36		26	
3 その他		3	66	0.4	18	119	0.6	15
V 営業外費用								
1 支払利息		170			188		18	
2 出向者労務費負担額		85			101		16	
3 たな卸資産処分損		127			63		△63	
4 固定資産廃却損		9			221		212	
5 その他		65	458	2.5	176	752	3.7	111
経常利益			1,105	6.0		1,498	7.4	392
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		50	50	0.3	-	-	-	△50
VII 特別損失								
1 減損損失		211			-		△211	
2 環境対策引当金繰入額		51			-		△51	
3 役員退職慰労金		9	271	1.5	194	194	1.0	184
税引前当期純利益			884	4.8		1,304	6.4	419
法人税、住民税 及び事業税		367			551		183	
法人税等調整額		84	452	2.5	△10	541	2.6	△94
当期純利益			432	2.3		763	3.8	330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	608	608	△612	14,413
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△167	△167		△167
当期純利益	432	432		432
自己株式の取得			△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	265	265	△3	261
平成19年3月31日残高(百万円)	873	873	△616	14,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	14,592
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△167
当期純利益			432
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△68	△68	△68
事業年度中の変動額合計(百万円)	△68	△68	192
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成20年3月31日残高(百万円)	8,062	2,015	4,339	6,354

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	873	873	△616	14,674
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△334	△334		△334
当期純利益	763	763		763
自己株式の取得			△465	△465
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	428	428	△465	△36
平成20年3月31日残高(百万円)	1,302	1,302	△1,081	14,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	110	110	14,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△334
当期純利益			763
自己株式の取得			△465
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△67	△67	△67
事業年度中の変動額合計(百万円)	△67	△67	△104
平成20年3月31日残高(百万円)	42	42	14,680

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益の影響は軽微であります。

参考資料

平成20年5月14日
神鋼鋼線工業株式会社

平成20年3月期決算

1. 中間及び通期業績実績

(連結)

(単位：百万円)

	H19年3月期		H20年3月期		対前年同期比較	
	中間実績	通期実績	中間実績	通期実績	中間実績	通期実績
売上高	9,893	22,162	11,408	24,644	1,515	2,481
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	9,350	20,192	10,755	22,464	1,405	2,271
2. エンジニアリング関連事業	509	1,903	620	2,113	111	209
3. 不動産関連事業	33	66	33	66	—	—
営業利益	514	1,684	839	2,437	325	753
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	619	1,829	926	2,369	307	540
2. エンジニアリング関連事業	△ 129	△ 195	△ 112	16	17	211
3. 不動産関連事業	25	50	26	52	1	2
経常利益	326	1,362	871	2,169	545	806
当期(中間)純利益	178	607	473	1,294	295	686
1株当たり当期(中間)純利益(円)	3.20	10.89	8.51	23.56	5.31	12.67

(単独)

売上高	8,184	18,390	9,122	20,241	938	1,850
営業利益	470	1,497	726	2,131	256	633
経常利益	289	1,105	607	1,498	318	392
当期(中間)純利益	158	432	251	763	93	330
1株当たり当期(中間)純利益(円)	2.84	7.76	4.50	13.89	1.66	6.13

2. 設備投資、減価償却費及び総資産

(連結)

(単位：百万円)

	H19年3月期		H20年3月期		対前期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	364	723	644	704	279	△ 19
2. エンジニアリング関連事業	20	102	16	75	△ 4	△ 27
3. 不動産関連事業	2	6	2	6	0	△ 0
合計	387	833	662	786	275	△ 46
総資産	33,346		34,159		813	

(単独)

	H19年3月期		H20年3月期		対前期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	333	682	614	661	280	△ 21
2. エンジニアリング関連事業	20	102	16	75	△ 4	△ 27
3. 不動産関連事業	2	6	2	6	0	△ 0
合計	356	792	632	743	276	△ 48
総資産	33,117		33,575		457	

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	H19年3月期	H20年3月期	対前期比較
	通期実績	通期実績	通期実績
1. 営業キャッシュフロー	1,924	493	△ 1,430
2. 投資キャッシュフロー	△ 1,741	△ 450	1,290
3. 財務キャッシュフロー	59	232	172
現金・現金同等物期末残高	2,243	2,518	275
現預金残高	2,243	2,518	275

4. 有利子負債と金融収支

(連結)

(単位：百万円)

	有利子負債			金融収支	
	金額	対前期比較		金額	対前期比較
H19年3月末(実績)	10,520	229	H19年3月末(実績)	△ 142	28
H20年3月末(実績)	11,549	1,029	H20年3月末(実績)	△ 150	△8

5. 研究開発費

(連結)

	H19年3月期	H20年3月期
	通期実績	通期実績
研究開発費	2.6億円	2.6億円

6. 要員の状況

(単位：人)

	連結		単独	
	人数	対前期比較	人数	対前期比較
H19年3月末(実績)	618	(+53)	498	(+7)
H20年3月末(実績)	645	(+50)	515	(+8)

注. ()は臨時従業員

平成21年3月期決算

1. 中間及び通期業績予想

(連結)

(単位：百万円)

	H20年3月期		H21年3月期		対前年同期比較	
	中間実績	通期実績	中間計画	通期計画	中間	通期
売上高	11,408	24,644	13,330	28,720	1,922	4,076
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	10,755	22,464	12,554	26,319	1,799	3,855
2. エンジニアリング関連事業	620	2,113	743	2,335	123	222
3. 不動産関連事業	33	66	33	66	—	—
営業利益	839	2,437	610	1,770	△229	△667
セグメント別内訳						
1. 線材製品関連事業	926	2,369	628	1,572	△298	△797
2. エンジニアリング関連事業	△112	16	△44	146	68	130
3. 不動産関連事業	26	52	26	52	—	—
経常利益	871	2,169	600	1,750	△271	△419
当期(中間)純利益	473	1,294	370	1,100	△103	△194
1株当たり当期(中間)純利益(円)	8.51	23.56	6.93	20.61	△1.58	△2.95

(単独)

売上高	9,122	20,241	11,080	24,040	1,958	3,799
営業利益	726	2,131	580	1,670	△146	△461
経常利益	607	1,498	500	1,450	△107	△48
当期(中間)純利益	251	763	300	860	49	97
1株当たり当期(中間)純利益(円)	4.50	13.89	5.62	16.11	1.12	2.22

2. 設備投資、減価償却費及び総資産

(連結)

(単位：百万円)

	H20年3月期		H21年3月期		対前期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	644	704	918	718	274	14
2. エンジニアリング関連事業	16	75	31	67	15	△8
3. 不動産関連事業	2	6	—	6	△2	—
合計	662	785	949	791	287	6
総資産	34,159		35,867		1,708	

(単独)

	H20年3月期		H21年3月期		対前期比較	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
1. 線材製品関連事業	614	661	899	672	285	11
2. エンジニアリング関連事業	16	75	31	67	15	△8
3. 不動産関連事業	2	6	—	6	△2	—
合計	632	743	930	745	298	2
総資産	33,575		35,033		1,458	

3. 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	H20年3月期	H21年3月期	対前期比較
	通期実績	通期計画	通期
1. 営業キャッシュフロー	493	161	△332
2. 投資キャッシュフロー	△ 450	△1,000	△550
3. 財務キャッシュフロー	232	593	361
現金・現金同等物期末残高	2,518	2,272	△246
現預金残高	2,518	2,272	△246

4. 有利子負債と金融収支

(連結)

(単位：百万円)

	有利子負債			金融収支	
	金額	対前期比較		金額	対前期比較
H20年3月末(実績)	11,549	1,029	H20年3月末(実績)	△ 150	△8
H21年3月末(計画)	13,009	1,460	H21年3月末(計画)	△ 172	△ 22

5. 研究開発費

(連結)

	H20年3月期	H21年3月期
	通期実績	通期計画
研究開発費	2.6億円	2.6億円

6. 要員の状況

(単位：人)

	連結		単独	
	金額	対前期比較	金額	対前期比較
H20年3月末(実績)	645	(+50)	515	(+8)
H21年3月末(計画)	671	(+49)	537	(+4)

注. ()は臨時従業員